

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ウェーブロックホールディングス株式会社
【英訳名】	WAVELOCK HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 木根 純
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(6830)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 管理本部長 石原 智慧
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(6830)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 管理本部長 石原 智慧
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	14,364,252	14,903,297	28,229,938
経常利益 (千円)	1,082,024	985,098	1,943,229
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	795,963	694,874	1,429,217
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	761,234	668,505	1,334,954
純資産額 (千円)	11,119,207	11,813,833	11,277,216
総資産額 (千円)	29,737,187	29,476,229	29,481,348
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	79.90	72.88	146.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	78.21	72.25	143.86
自己資本比率 (%)	37.3	40.0	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	941,928	1,735,325	1,520,119
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,858	256,910	855,436
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	649,652	442,815	1,088,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,400,503	3,086,212	2,044,307

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.20	22.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の雇用情勢や所得環境の改善を背景に、内需は比較的堅調に推移しましたが、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の不確実性の増大等により、中国向けを中心に外需が下振れした結果、製造業を中心に生産や輸出が弱含みとなり、企業の業況判断は慎重さを増している状況となりました。また、前年同期は樹脂原材料の高騰等により、当社を含む樹脂加工メーカーの多くは利益性を大きく毀損されましたが、今年に入ってからの原材料相場は比較的安定的に推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、長梅雨による低温多雨および台風、大雨等の自然災害といった天候要因等による伸び悩みは見られましたが、従来から取り組んできた生産合理化や経費削減等による収益性確保に引き続き努めるとともに、廃プラスチックの環境問題等の事業環境の大きな変化に抜本的に対応すべく、新たな経営体制の導入、グループ内経営資源の一層の融合、高付加価値製品の開発や新規事業の開拓、国内外における事業展開等に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループ全体の売上高は149億3百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は10億4百万円（前年同期比16.5%増）と前年同期に比べて大幅な収益改善を達成することが出来ました。一方、負ののれん償却額が前年同期に比べて1億76百万円減少（営業外収益が1億76百万円減少）し、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益については、それぞれ9億85百万円（前年同期比9.0%減）、6億94百万円（前年同期比12.7%減）と前年同期比で減少する結果となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの経営成績は以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

また、第1四半期連結会計期間から、本年1月に実施した組織再編に伴い、報告セグメントを、従来の「インテリア事業」、「編織事業」、「産業資材・包材事業」および「アドバンステクノロジー事業」の4区分から「インテリア事業」、「マテリアルソリューション事業」および「アドバンステクノロジー事業」の3区分に変更しております。

（インテリア事業）

インテリア事業については、新設住宅着工戸数は低調に推移しましたが、当社グループ製品の掲載点数が増加した壁紙見本帳が市場に浸透したこと等が寄与し、売上高は46億87百万円（前年同期比6.6%増）となりました。また、生産効率の向上等の継続的な収益改善に努めたこと、および、前年第3四半期に実施した値上げ効果等から、セグメント利益は3億81百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

（マテリアルソリューション事業）

マテリアルソリューション事業については、前年度から進めてきた原材料高騰によるコストアップ分の売価への転嫁が進み、全体的に収益改善が達成されました。また、ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション（産業資材から名称変更）分野において、相対的に利益率の高い防煙垂壁用途の高透明不燃シートの販売が好調を維持し収益を押し上げ、工事用シートやサッシメーカー向けの防虫網の販売も堅調に推移しております。さらに、リビングソリューション（生活資材から名称変更）分野においては、今シーズンより本格的に始まった大口取引先への網戸用品の販売も好調に推移しましたが、一方で、同分野の園芸資材や、アグリソリューション（農業資材から名称変更）分野における遮光網の販売が長梅雨による低温多雨および大雨等による自然災害等の影響により需要が落ち込み、事業全体の売上高は86億97百万円（前年同期比0.7%増）となりました。また、特にパッケージングソリューション（包材から名称変更）分野において採算性改善のための選択と集中を進めたこともあり、セグメント利益は7億42百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

(アドバンステクノロジー事業)

アドバンステクノロジー事業については、金属調加飾フィルム分野において、ここ数年売り上げを伸ばしてきた中国市場で、米中貿易摩擦による中国国内景気の低迷、および、排ガス規制強化等による中国自動車市場全体の大幅な落ち込み等により、売上高、利益ともに前年同期を大きく下回りました。PMMA/PC 2層シート分野においても、スマートフォン用途において販売数量は前年同期を上回ったものの、競争激化が進み販売単価が低下しました。この結果、アドバンステクノロジー事業全体の売上高は18億19百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益は1億26百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して10億41百万円増加し30億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億35百万円(前年同期は9億41百万円の収入)となりました。これは、仕入債務の減少額6億28百万円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益10億16百万円、減価償却費5億17百万円、売上債権の減少額6億20百万円、たな卸資産の減少額3億46百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億56百万円(前年同期は3億59百万円の支出)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入97百万円等の資金の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出3億55百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億42百万円(前年同期は6億49百万円の支出)となりました。これは、短期借入れによる収入187億50百万円、長期借入れによる収入5億円等の資金の増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出178億円、長期借入金の返済による支出15億99百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億22百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,440,000
計	44,440,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,120,538	11,120,538	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,120,538	11,120,538	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	11,120,538	-	2,185,040	-	1,092,520

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社サンゲツ	愛知県名古屋市西区幅下1丁目4番1号	2,470,000	25.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	669,200	6.98
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	378,800	3.95
BBH LUX/DAIWA SBI LUX FUNDS SICAV - DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	80 ROUTE D'ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1470 (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	312,500	3.26
斉井 政憲	千葉県松戸市	227,000	2.37
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	215,600	2.25
岡 秀朋	三重県津市	200,200	2.09
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	143,300	1.49
福田 晃	東京都練馬区	125,000	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	117,200	1.22
計	-	4,858,800	50.65

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,527,473株あります。

・発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式の割合を計算するにあたって発行済株式の総数から控除した自己株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式56,475株を含めておりません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,527,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,591,200	95,912	-
単元未満株式	普通株式 1,938	-	-
発行済株式総数	11,120,538	-	-
総株主の議決権	-	95,912	-

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有する自己株式73株、株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式75株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式56,400株(議決権数564個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウェーブロックホールディングス株式会社	東京都中央区明石町8番1号	1,527,400	-	1,527,400	13.73
計	-	1,527,400	-	1,527,400	13.73

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式56,400株(0.51%)は上記自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,044,307	3,086,212
受取手形及び売掛金	2 7,727,263	2 7,098,743
商品及び製品	4,750,135	4,297,885
仕掛品	418,964	406,082
原材料及び貯蔵品	1,201,105	1,313,355
その他	244,028	253,868
貸倒引当金	18,284	16,390
流動資産合計	16,367,520	16,439,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,712,090	3,614,363
機械装置及び運搬具(純額)	1,738,595	1,773,394
土地	5,353,118	5,353,118
建設仮勘定	221,338	193,529
その他(純額)	293,549	371,879
有形固定資産合計	11,318,692	11,306,285
無形固定資産	416,000	361,100
投資その他の資産		
投資有価証券	302,419	187,431
その他	1,099,668	1,204,546
貸倒引当金	22,952	22,891
投資その他の資産合計	1,379,134	1,369,085
固定資産合計	13,113,828	13,036,471
資産合計	29,481,348	29,476,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,412,396	2,379,593
短期借入金	2,000,000	2,950,000
1年内償還予定の社債	170,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2,752,786	2,343,088
未払法人税等	127,895	308,308
賞与引当金	396,407	443,895
その他	1,090,603	1,155,596
流動負債合計	10,950,089	11,040,483
固定負債		
社債	120,000	90,000
長期借入金	4,745,368	4,055,874
株式給付引当金	7,692	10,738
退職給付に係る負債	2,123,041	2,167,354
負ののれん	18,160	-
資産除去債務	65,968	66,367
その他	173,811	231,578
固定負債合計	7,254,041	6,621,913
負債合計	18,204,131	17,662,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	775,765	775,508
利益剰余金	9,205,162	9,765,762
自己株式	1,059,889	1,057,235
株主資本合計	11,106,078	11,669,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,489	48,101
為替換算調整勘定	97,235	84,554
退職給付に係る調整累計額	30,988	15,494
その他の包括利益累計額合計	146,736	117,162
新株予約権	5,387	5,377
非支配株主持分	19,013	22,218
純資産合計	11,277,216	11,813,833
負債純資産合計	29,481,348	29,476,229

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	14,364,252	14,903,297
売上原価	10,985,393	11,198,544
売上総利益	3,378,859	3,704,752
販売費及び一般管理費	2,516,991	2,700,617
営業利益	861,867	1,004,135
営業外収益		
受取利息	235	673
受取配当金	3,048	2,227
負ののれん償却額	194,332	18,160
持分法による投資利益	1,129	277
その他	91,511	38,753
営業外収益合計	290,257	60,092
営業外費用		
支払利息	38,236	37,107
為替差損	-	19,744
その他	31,864	22,277
営業外費用合計	70,101	79,128
経常利益	1,082,024	985,098
特別利益		
固定資産売却益	59	5,079
投資有価証券売却益	-	28,655
特別利益合計	59	33,735
特別損失		
固定資産除却損	250	2,182
特別損失合計	250	2,182
税金等調整前四半期純利益	1,081,833	1,016,651
法人税、住民税及び事業税	283,868	372,679
法人税等調整額	422	54,788
法人税等合計	284,290	317,890
四半期純利益	797,542	698,760
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,578	3,885
親会社株主に帰属する四半期純利益	795,963	694,874

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	797,542	698,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,090	32,388
為替換算調整勘定	35,499	12,000
退職給付に係る調整額	7,082	15,494
持分法適用会社に対する持分相当額	1,816	1,360
その他の包括利益合計	36,308	30,255
四半期包括利益	761,234	668,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760,399	665,300
非支配株主に係る四半期包括利益	835	3,204

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,081,833	1,016,651
減価償却費	466,554	517,407
負ののれん償却額	194,332	18,160
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,929	1,930
賞与引当金の増減額(は減少)	64,578	47,488
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,196	44,517
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	10,414	22,429
受取利息及び受取配当金	3,283	2,901
支払利息	38,236	37,107
為替差損益(は益)	23,355	1,479
持分法による投資損益(は益)	1,129	277
固定資産売却損益(は益)	59	5,079
固定資産除却損	250	2,182
投資有価証券売却損益(は益)	-	28,655
売上債権の増減額(は増加)	48,958	620,739
たな卸資産の増減額(は増加)	75,740	346,173
仕入債務の増減額(は減少)	7,328	628,841
その他	17,435	11,308
小計	1,409,770	1,978,678
利息及び配当金の受取額	3,315	2,993
利息の支払額	40,782	40,138
法人税等の支払額	430,375	206,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,928	1,735,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	266,301	355,767
有形固定資産の売却による収入	560	5,080
無形固定資産の取得による支出	91,885	2,007
投資有価証券の取得による支出	1,562	1,495
投資有価証券の売却による収入	-	97,181
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	368	301
その他	38	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,858	256,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,880,000	18,750,000
短期借入金の返済による支出	13,080,000	17,800,000
長期借入れによる収入	2,500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,469,875	1,599,192
社債の償還による支出	150,000	140,000
自己株式の取得による支出	244,707	-
自己株式の処分による収入	59,984	-
ストックオプションの行使による収入	32,895	1,040
配当金の支払額	159,176	134,102
その他	18,772	20,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	649,652	442,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,037	6,305
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,620	1,041,905
現金及び現金同等物の期首残高	2,489,124	2,044,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,400,503	3,086,212

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「その他」89,021千円、流動負債の「その他」7,061千円および固定負債の「その他」81,888千円が増加しております。

また、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式給付信託について)

当社は、前第2四半期連結会計期間より当社の取締役、執行役員および一部子会社の一部取締役(社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として取締役等に対して株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。取締役等に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含め取得し、信託財産として分割管理するものいたします。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度59,854千円、57,775株、当第2四半期連結会計期間58,508千円、56,475株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	30,214千円	21,576千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	225,534千円	-千円
支払手形	39,264千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料及び手当	509,508千円	587,906千円
賞与引当金繰入額	143,873	144,533
株式給付引当金繰入額	2,564	4,791
退職給付費用	25,390	46,425

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,400,503千円	3,086,212千円
現金及び現金同等物	2,400,503千円	3,086,212千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	159,682	16	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	138,644	14	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	134,274	14	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	143,895	15	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インテリア	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー			
売上高						
外部顧客への売上高	4,151,745	8,512,408	1,700,098	14,364,252	-	14,364,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246,779	120,400	1,856	369,036	369,036	-
計	4,398,525	8,632,809	1,701,954	14,733,289	369,036	14,364,252
セグメント利益	305,286	601,343	156,610	1,063,239	201,371	861,867

(注)1. セグメント利益については、セグメント間取引消去12,382千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益 213,754千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インテリア	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー			
売上高						
外部顧客への売上高	4,452,014	8,636,278	1,815,003	14,903,297	-	14,903,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	235,295	61,046	4,370	300,712	300,712	-
計	4,687,310	8,697,325	1,819,374	15,204,009	300,712	14,903,297
セグメント利益	381,438	742,965	126,933	1,251,337	247,202	1,004,135

(注)1. セグメント利益については、セグメント間取引消去338千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益 247,540千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インテリア事業」、「編織事業」、「産業資材・包材事業」および「アドバンストテクノロジー事業」の4区分から、「編織事業」、「産業資材・包材事業」が扱うフィルム・シート製品、網製品という補完関係にある製品分野において、国内外での競争力強化を図ることを目的とした組織再編を行ったことに伴い、「インテリア事業」、「マテリアルソリューション事業」および「アドバンストテクノロジー事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	79円90銭	72円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	795,963	694,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	795,963	694,874
普通株式の期中平均株式数(株)	9,962,461	9,534,271
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	78円21銭	72円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	214,736	83,948
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間19,300株、当第2四半期連結累計期間57,121株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....143,895千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月5日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

ウェブロックホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェブロックホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェブロックホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。